

●妙高市総合計画審議会の評価・意見への対応状況一覧表（R3実績評価）

（令和5年3月調査）

管理番号	区分	施策番号	施策名	回答課	施策評価	審議会評価	委員会意見	意見への対応状況	対応内容
1	総合計画	1-1	生活しやすい都市環境づくり【生活基盤】	建設課	C:効果があつた	Ⅲ:継続(現状維持)	①官民連携によるまちづくりを進めるため、引き続き、住宅造成事業を支援し、居住や都市機能の適正な立地を図っていくこと。	1. 対応済み	①宅地造成を行う事業者に対し、開発区域の住環境整備と周辺の土地利用の活用を図るため、引き続き住宅造成事業への支援を行っていく。
2	総合計画	1-1	生活しやすい都市環境づくり【生活基盤】	生涯学習課	C:効果があつた	Ⅲ:継続(現状維持)	②新図書館等複合施設がまちづくりや地域の活性化に繋がる施設であることも踏まえるとともに、今般の資材価格等の高騰による状況も見極める中で工事着手の時期を明確にすること。	1. 対応済み	②新図書館等複合施設の整備にあたっては、市民の意見等を反映しながら、図書館・生涯学習・子育て支援・市民交流の機能を融合し、これからのまちづくりや地域の活性化に繋がる施設となるよう設計を進めてきた。工事着手の時期につきましては、令和5年度の上半期に用地買収と物件補償を行い、各所有者が物件等を解体した後、下半期に工事着手となる予定。
3	総合計画	1-1	生活しやすい都市環境づくり【生活基盤】	環境生活課	C:効果があつた	Ⅲ:継続(現状維持)	③AIによるシェア型デマンド交通システムの実証運行の導入効果を分析し、持続可能な公共交通の再編に向けた検討を進めていくこと。	1. 対応済み	③実証運行の利用実績や利用登録会員向けアンケート調査結果を分析・評価し、R5年度においては、R4年度の実証運行の内容を基本に運行を継続するとともに、まちなかの各集落内に停留所を増設し、継続的な改善を図ることとしている。また、次期地域公共交通網形成計画の策定に向け、AIオンデマンド交通の導入拡大を含め、利便性向上と運行効率化を図るための施策について継続検討していくこととしている。
4	総合計画	1-1	生活しやすい都市環境づくり【生活基盤】	総務課・市民税務課	C:効果があつた	Ⅲ:継続(現状維持)	④誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現に向けて、行政事務の効率化をはじめ、あらゆる分野でDXを推進すること。また、マイナンバーカードを活用した市独自の取組を検討すること。	2. 対応中	④マイナンバーカードについて、妙高市図書館での図書カードとしての利用や市役所窓口での印鑑登録カードとしての活用など、既存カードの代替を実現するため、手法や他自治体事例など調査研究を行っている。 <参考> ○マイナンバーカード交付率74.85%、申請率76.37%(県内20市中1位)※3月末現在 ○証明書等コンビニ交付実績4,549件※1月末現在 発行件数の全体に占める交付割合18.2%
5	総合計画	1-2	安全・安心な地域社会づくり【安全・安心】	総務課	C:効果があつた	Ⅲ:継続(現状維持)	①激甚化する自然災害への対策を万全にしていくとともに、コロナ禍における新たな生活様式を取り入れた防災対策を市民・地域と一体となって取り組むこと。	1. 対応済み	①コロナ禍において、大規模な災害が発生した場合に備え、円滑な避難所開設・運営とするため、受付時の検温実施や体調不良者専用の避難場所（部屋）の確保など、新たな生活様式を取り入れた避難所運営マニュアルを、自主防災組織や防災士などと連携のうえ作成及び見直しを行った。
6	総合計画	1-2	安全・安心な地域社会づくり【安全・安心】	環境生活課	C:効果があつた	Ⅲ:継続(現状維持)	②鳥獣対策については、わなセンサーやさるのテレメトリーなどのデジタル技術を活用した捕獲強化と農作物被害額の減少を図ること。	1. 対応済み	②わなセンサーやさるのテレメトリーなど、デジタル技術を活用した捕獲強化のほか、鳥獣対策専門員と鳥獣対策実施隊が連携した捕獲活動により、農作物被害は減少傾向にある。引き続き有害鳥獣の捕獲を強化し、人身被害の防止と農作物被害の減少を図る。
7	総合計画	1-2	安全・安心な地域社会づくり【安全・安心】	地域共生課	C:効果があつた	Ⅲ:継続(現状維持)	③特定空き家の増加を抑制し、適正管理に繋がる方策を検討すること。	1. 対応済み	③空き家バンクを活用し、放置され管理不全になる前の空き家について、町内会長などから実態調査に協力をいただき、売買や賃貸など利活用につながる取り組みを行うことで、空き家増加の抑制に努めた。特定空き家については、令和4年度から除却費用に対する補助金を創設。また、所有者に対する指導書と現況写真を送付し、現状を理解していただくとともに、適正に管理するよう促すことで、10件（前年度比+9）の除却につながった。
8	総合計画	2-1	豊かな生活環境づくり【環境保全】	環境生活課	C:効果があつた	I:事業拡大(追加・発展)	①自然保護活動を持続可能なものとするため、自主財源の確保を図りつつ、人材を確保・育成することができる仕組みを構築すること。	2. 対応中	①国立公園の保護と利用にかかる人材の確保・育成を図りつつ、自主財源を確保していくため、R4～6年度において持続可能な仕組みづくりを進めているところ。R4年度に策定した計画に基づき、R5年度から具体的な取組を展開していく。
9	総合計画	2-1	豊かな生活環境づくり【環境保全】	環境生活課	C:効果があつた	I:事業拡大(追加・発展)	②市民・地域・事業所における地球温暖化防止対策に対する意識改革と行動変容を図るため、「ゼロカーボン実行計画」に基づきながら施策の推進並びに推進体制を構築すること。	2. 対応中	②市民・地域への説明会や事業所向けの講習会を実施するなど、啓発活動を進めている。R5年度から、断熱性能等の高い住宅の取得に対する支援制度や、脱炭素化に計画的に取り組む市内事業所の登録制度・支援制度を創設し、官民連携で脱炭素化を推進していく。
10	総合計画	2-1	豊かな生活環境づくり【環境保全】	環境生活課	C:効果があつた	I:事業拡大(追加・発展)	③ごみ減量リサイクル説明会等を通じて、引き続き、ごみ減量化・資源化の必要性を理解してもらい、市民や事業者の実践に結び付けること。	2. 対応中	③全町内会長にごみ減量説明会開催案内を5月・10月に送付し開催を促すとともに、市報やホームページ、LINE等で周知し、啓発に努めている。またR5年4月からの手数料改定に伴い、従来のごみの出し方カレンダーを充実し、「家庭ごみ・資源物収集カレンダー」と「家庭ごみと資源物の分け方・出し方ガイドブック」に分け、全世帯に配布することで、更なるごみ減量・資源化に対する理解と実践を促していく。
11	総合計画	2-1	豊かな生活環境づくり【環境保全】	環境生活課	C:効果があつた	I:事業拡大(追加・発展)	④脱炭素社会の実現に向けた官民連携の取組を加速し、再生可能エネルギーの導入や省エネ住宅の購入、改修支援を含めたZEH・ZEB等の取組を推進すること。	2. 対応中	④官民連携の推進協議会（部会）を立ち上げ、住宅の高断熱化・省エネ化を推進するための施策を検討し、R5予算化につなげた。また、国交付金を活用し、住宅・建築物の省エネ化と再エネ導入を図ることとしている。R5年度以降は、これらの取組を実行していく。
12	総合計画	2-1	豊かな生活環境づくり【環境保全】	企画政策課	C:効果があつた	I:事業拡大(追加・発展)	⑤SDGsの全市民的な取組の波及と実践に繋げていくため、市民参画による推進体制を構築し、活動の幅広い展開を図ること。	1. 対応済み	⑤令和4年5月に官民共創組織として「妙高市SDGs普及啓発実行委員会」を設立。普及啓発イベントやウェビナーを開催し、SDGsを身近に感じていただくとともに、同委員会でSDGs推進条例案や推進実行計画案の検討もを行い、SDGsの実践に向けた環境整備に努めた。これらの取組が評価され、令和5年2月には「第3回新潟SDGsアワード」の社会部門において、自治体及び上越地域で唯一となる奨励賞を受賞した。
13	総合計画	3-1	世界に誇れる観光地域づくり【交流促進】	観光商工課	D:あまり効果がなかった	Ⅱ:改善(事業内容の見直し)	①妙高ツーリズムマネジメントが、多様な業種を巻き込み、マーケティングデータに基づき主体的な取組を進めることにより、市の補助金に頼らない自立した経営を目指すこと。	2. 対応中	①法人の性格上、直ちに自主財源を確保することが難しい面があるため、必要最低限の支援を続けているとともに自主財源の確保に向けた指導・助言を行っている。法人としても今後を見据え、新規事業や新たな指定管理事業の受託など、財務基盤の改善に取り組んでいる。
14	総合計画	3-1	世界に誇れる観光地域づくり【交流促進】	観光商工課	D:あまり効果がなかった	Ⅱ:改善(事業内容の見直し)	②妙高の地域資源を活用し、地域が一体となった観光プロモーションを行うとともに、妙高高原ビジターセンターやテレワーク研修交流施設等の活用など、一年を通じてまた訪れたいくなる新たな観光コンテンツ造りに取り組み、観光消費額の向上を図ること。	2. 対応中	②多様な媒体を活用し、効果的な観光プロモーションに取り組んでいるとともに、通年観光に繋がる新たな観光コンテンツを造成し、観光消費額の向上に努めている。

管理番号	区分	施策番号	施策名	回答課	施策評価	審議会評価	委員会意見	意見への対応状況	対応内容
15	総合計画	3-1	世界に誇れる観光地域づくり【交流促進】	観光商工課	D:あまり効果がなかった	II:改善(事業内容の見直し)	③アフターコロナを見据えたインバウンドの段階的な回復に向けた取組を進めていくこと。	2. 対応中	③3日間使える共通リフト券「Myoko Complete Pass」を1月4日から3月19日まで販売を行った。今年度、新型コロナウイルス感染症制限緩和により、インバウンドが8割戻ってきているため、引き続き誘客に向けた取り組みを進めていく。
16	総合計画	3-2	活力ある地域経済づくり【産業振興】	観光商工課	C:効果があった	I:事業拡大(追加・発展)	①コロナ禍における地域経済の活性化のため、継続的な支援策を検討していくこと。	1. 対応済み	①売上減少が長期化している事業者に対し、事業規模と売上げの減少割合に応じた助成金を交付し、事業者の事業継続の支援を行った。また、補正予算事業として、マイナンバーカード取得促進と消費喚起を一体的に進めるためのプレミアム付き商品券の販売と、年末年始における市民の家計支援と地域内の消費喚起を行うため、市民に対し、市内本社・本店で使用できる商品券の配付を行った。
17	総合計画	3-2	活力ある地域経済づくり【産業振興】	観光商工課	C:効果があった	I:事業拡大(追加・発展)	②夢をかなえる企業応援補助金の活用などにより、市内での起業・創業のさらなる増加と空き店舗の有効活用や街なかの賑わい創出を図ること。	1. 対応済み	②夢をかなえる企業応援補助金を活用した創業・事業拡張は令和3年度実績が13件、令和4年度実績が9件となり、空き店舗解消や街なかの賑わい創出につながった。
18	総合計画	3-2	活力ある地域経済づくり【産業振興】	企画政策課	C:効果があった	I:事業拡大(追加・発展)	③地方分散型社会への転換を追い風として、「テレワーク研修交流施設」を拠点とした、新たなローカルビジネスの創出と地元企業とのビジネスマッチングによる魅力ある産業の育成と雇用の場を確保する取組を進めること。	1. 対応済み	③令和4年7月にテレワーク研修交流施設(Myoko Base Camp)を開設し、当該施設を拠点として都市部企業やワーカーなどとの地域課題解決等につなげるため、起業家誘致プロジェクト(アクセラレータープログラム)や、100Diveのほか、Zoom協業セミナーの開催などを行った。今後も、指定管理者と連携しながら、ローカルビジネスの創出やビジネスマッチング等につながるよう、事業展開を図っていく。
19	総合計画	3-2	活力ある地域経済づくり【産業振興】	農林課	C:効果があった	I:事業拡大(追加・発展)	④生産者の減少や高齢化への対応として、スマート技術の推進、担い手の確保と育成に向けた取組を強化すること。また、加工用ブドウ栽培の作付拡大方策を検討すること。	1. 対応済み	④スマート技術の推進として、妙高市農業振興協議会、認定農業者会において、水管理システムやラジコン草刈り機の実演のほかスマート農業先進法人の視察などを実施。担い手確保に向けた取組としては、首都圏等での移住・定住フェア、就農フェアに計5回参加し、就業の情報提供や就農希望者のニーズ調査を行った。加工用ブドウの栽培拡大については、令和4年度に約1.4haのほ場整備を実施。(令和5年度で植栽予定)
20	総合計画	3-2	活力ある地域経済づくり【産業振興】	観光商工課	C:効果があった	I:事業拡大(追加・発展)	⑤アフターコロナを見据えて、新たな生活様式による街なかの賑わい創出に向けて取り組むこと。	1. 対応済み	⑤商工団体が実施した買い物客の増加や商店等の売上維持・向上などの地域内消費の促進につながる事業に対し、事業費の補助を行った。
21	総合計画	4-1	市民主体の健康づくり【健康・医療】	健康保険課・観光商工課	C:効果があった	III:継続(現状維持)	①地域における運動習慣の定着を図るため、引き続き関係機関と連携し、ウォーキングをはじめとした各種運動の普及拡大に取り組むとともに、地域資源である自然環境等を活用したクアオルト健康ウォーキングによる市民の健康づくりや生活習慣病予防を推進すること。	1. 対応済み	①6月より、市民向けのクアオルト健康ウォーキングを実施した。水曜ウォーキングは、全14回実施し、延べ167名が参加、週末のウォーキングイベントは、全5回実施し、214名が参加した。イベント初回と最終回には、野菜摂取量、糖尿病検査、フレイル検査などの健康測定会を実施し、自分の健康情報について知ってもらう機会となった。また、各地域では地域の健康づくりリーダーと連携し、ウォーキングや運動習慣の普及啓発を行っている。
22	総合計画	4-1	市民主体の健康づくり【健康・医療】	健康保険課	C:効果があった	III:継続(現状維持)	②健(検)診会場での感染防止対策に万全を期すとともに、さらに受診しやすい環境づくりに努め、受診率の向上につなげること。	1. 対応済み	②健(検)診会場における混雑(密集)を避けるため、受付時間15分毎に定員を設け、日時指定(予約制)で実施している。また、前年度集団健診受診者にはあらかじめ日時を割り付けることで予約不要とし、利便性を考慮した。加えて、インターネット予約に対応することで受診しやすい健(検)診体制をつくった。
23	総合計画	4-1	市民主体の健康づくり【健康・医療】	健康保険課	C:効果があった	III:継続(現状維持)	③市内の医療提供体制の維持・継続に向けた取組を強化していくこと。	2. 対応中	③市内病院への医師派遣にかかる大学医学部などへの要望活動、けいなん総合病院への運営費や設備整備への財政支援、県立妙高病院の維持継続にかかる県への要望活動を通じて、地域医療体制の維持確保を継続中。将来の常勤医師確保につながる医師養成修学資金貸与制度は、R3年度に1人目の貸与者が決定し、R4年4月から貸与開始となっている。また、和田地区に開業医を誘致し、R4年1月から診療所がオープンとなっている。これらについても、引き続き新規募集に努めていく。
24	総合計画	4-2	全てを支える地域福祉づくり【福祉介護】	福祉介護課	C:効果があった	II:改善(事業内容の見直し)	①高齢者が自身で介護予防活動を振り返り、実践に繋がる取組を促すとともに、筋力向上型・短期集中型通所サービス卒業後の社会参加と介護予防の取組強化として、新たに通いの場への移動を支援するなど循環型介護予防に積極的に取り組んでいくこと。	1. 対応済み	①循環型介護予防を図るため、令和4年度から通いの場への移動支援を実施し、虚弱高齢者の重症化予防に取り組んだ。また、地域資源を活用し、社会参加を目的とした新たな通いの場の検討を開始した。
25	総合計画	4-2	全てを支える地域福祉づくり【福祉介護】	福祉介護課	C:効果があった	II:改善(事業内容の見直し)	②障がい者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、生活支援及び社会参加を促進する取組の強化を図るとともに、緊急時の相談や受入を充実させ、関係機関と連携した包括的な支援体制を維持すること。	1. 対応済み	②障がい者相談室や地域活動支援センターを設置・運営し、困りごとや生活相談など障がい者に寄り添った支援に取り組んだ。また、緊急時の相談や受入れ対応可能な事業所を確保し、支援体制を整えた。
26	総合計画	4-2	全てを支える地域福祉づくり【福祉介護】	福祉介護課	C:効果があった	II:改善(事業内容の見直し)	③生活困窮者の個々の実情に応じた支援を強化し、自立に繋げていくこと。	2. 対応中	③相談支援員2名を配置し、相談者個々の状況や希望に応じて、家計改善、就労準備カウンセリング、就労体験など、生活困窮者の経済的自立を目指した支援に努めた。

管理番号	区分	施策番号	施策名	回答課	施策評価	審議会評価	委員会意見	意見への対応状況	対応内容
27	総合計画	4-3	住民主体の地域づくり【地域づくり】	地域共生課	C:効果があつた	I:事業拡大(追加・発展)	①地域運営組織の設立・運営をサポートするとともに、地域づくりリーダーの発掘を進め、地域の実情にあった主体的な課題解決へ繋げていくこと。	1. 対応済み	①地域住民が主体となった地域づくりを市と地域が協働で進めて行くため、今後の地域の目指す姿や地域づくりの方向性を示した「地域コミュニティ振興指針」を策定し、地域と行政が取り組むものを明らかにした。令和4年度は、指針の地区別説明会の開催や、勉強会などを開催し意識の高揚を図るとともに、地域の実情を踏まえながら、地域活動の中心的な人材の発掘や育成、近隣地区同士の組織の再編など、地域との話し合いを進めながら、持続可能な地域づくりを進めてきた。
28	総合計画	4-3	住民主体の地域づくり【地域づくり】	地域共生課	C:効果があつた	I:事業拡大(追加・発展)	②SDGs未来都市として、地域からも認識を高めてもらうために地域が取り組めるSDGsメニューを追加し、意識啓発と積極的な活動に繋げていくこと。	1. 対応済み	②地域活動は、SDGsの様々なゴールに結びつくため、これまでの「地域づくり活動総合交付金制度」を改め、令和4年度から「地域づくりSDGs交付金制度」として見直すとともに、市が推進する施策を地域が選んで活動につなげる「上乗せ交付金」にも、「地域が取り組むSDGs活動」を追加するなど、住民のSDGsへの関心を高めている。
29	総合計画	4-3	住民主体の地域づくり【地域づくり】	地域共生課	C:効果があつた	I:事業拡大(追加・発展)	③アフターコロナを見据えICTを活用したさらなる移住定住関係の情報発信の充実を図るとともに、空き家の有効活用を推進するための体制を強化すること。	1. 対応済み	③インターネットやSNSを活用した移住定住に関する情報発信については、移住支援員を1名増員し、イベントの告知や募集、先輩移住者の暮らしぶりなどを発信することで、HPの閲覧数も伸びている。今年度から移住支援員を2名体制とし、空き家実態調査の結果を基に、利用できる空き家の把握や空き家所有者に意向調査を行い、空き家バンクへの登録を促すことで登録68件(前年度比+21件)、成約47件(前年度比+4件)とともに昨年度を上回る結果となっている。
30	総合計画	4-4	全ての人が平等な地域社会づくり【人権】	市民税務課	C:効果があつた	I:事業拡大(追加・発展)	①インターネット上の人権侵害や新型コロナウイルス感染症に関係した誹謗中傷、LGBTQIA+の方への偏見など新たな課題の発生も懸念されていることから、効果的な普及啓発活動を強力に進めること。	2. 対応中	①ネットパトロールの実施(毎週1回) 広報12月号での特集記事の掲載やSNSでの情報発信、懸垂幕の掲出など普及啓発に努めた。R5年度には人権に関する市民アンケートを実施する予定としている。
31	総合計画	4-4	全ての人が平等な地域社会づくり【人権】	生涯学習課	C:効果があつた	I:事業拡大(追加・発展)	②当市においては、審議会等への女性登用率をはじめ男女の社会参画に課題があることから、誰一人取り残さないというSDGsの理念のもと、ゴールの一つであるジェンダー平等の実現に向けて、より多くの女性が活躍できる環境づくりに努めること。	2. 対応中	②審議会等への女性登用率40%を目標に、委員改選時等における積極的な女性登用を進めるとともに、男女共同参画やジェンダー平等の推進に関する講演会、パネル展、情報発信等を実施するなど、市民の意識啓発と理解促進に取り組んでいる。
32	総合計画	5-1	安心して子どもを育てられる環境づくり【子育て】	こども教育課	C:効果があつた	I:事業拡大(追加・発展)	①子育て世帯における不安と負担の軽減、仕事と子育ての両立のための方策の充実を図っていくこと。	1. 対応済み	①子ども医療費助成等に加えエネルギー、食料品等の価格高騰による家計への負担軽減を図るため、子育て世帯に対して給付金を支給した。令和5年度には、3歳以上の園児と小・中学校の給食費完全無償化の実施を予定している。
33	総合計画	5-1	安心して子どもを育てられる環境づくり【子育て】	こども教育課	C:効果があつた	I:事業拡大(追加・発展)	②コロナ禍においても保護者とのコミュニケーションの充実と園運営への理解の促進を図るため、ICT化を推進すること。	1. 対応済み	②令和4年度より、保育業務支援システム「コドモン」を導入し、アプリを通じた保護者との連絡や園だより等配布物のデジタル化などを実施した。
34	総合計画	5-1	安心して子どもを育てられる環境づくり【子育て】	こども教育課	C:効果があつた	I:事業拡大(追加・発展)	③虐待に関する保護者支援の強化、要保護児童などへの適切な支援や相談体制について、引き続き関係機関と連携して強化を図ること。また、虐待に対する支援方法等について情報発信を行う中で、市民の理解を高めていくこと。	1. 対応済み	③要保護児童対策地域協議会の構成団体である児童相談所や警察署ほか、学校、園などと必要な情報共有と連携を図り、要支援世帯や要保護世帯への支援を行った。児童虐待に関する相談窓口「189」や市の取組、ヤングケアラー等に関する記事を市報に掲載するなどして、市民への普及啓発を進めた。児童福祉と母子保健の機能を維持した上で、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」の設置に向けた準備を始めた。
35	総合計画	5-2	質の高い教育環境づくり【教育】	こども教育課	C:効果があつた	II:改善(事業内容の見直し)	①いじめや保護者とのトラブルに適切に対応するため、引き続きスクールロイヤーとの連携によりいじめ防止に対する意識を高めること。また、不登校児童生徒の発生防止、早期発見と解消に向けた支援を継続すること。	1. 対応済み	①県スクールロイヤーの活用や市スクールロイヤーから児童生徒を対象としたいじめ予防講演会を実施した。年5回いじめ・不登校の調査を行い、事案の有無、支援内容、解消状況の把握に努めている。特に支援が必要な場合は、スクールソーシャルワーカーや臨床心理士などと連携を図り対応を行っている。
36	総合計画	5-2	質の高い教育環境づくり【教育】	こども教育課	C:効果があつた	II:改善(事業内容の見直し)	②コロナ禍における学習効果を高めていくため、ICTを活用したりリモート授業を推進するとともに、不登校の子ども達に対する授業支援策としても有効活用すること。	1. 対応済み	②リモート授業を推進するために、Webカメラ等を各校に整備した。令和4年度から授業支援アプリ(ロイノート)を導入し、課題の配付・提出が容易にできる環境を整備し、利活用を図った。不登校児童生徒に対して、オンラインでの授業配信を実施している。
37	総合計画	5-2	質の高い教育環境づくり【教育】	こども教育課	C:効果があつた	II:改善(事業内容の見直し)	③児童生徒の文章を正しく読み解く力の実態把握に努めるとともに、その結果を踏まえた授業改善により基礎学力の向上に向けて取り組むこと。	1. 対応済み	③妙高市内各学校の要請を受けて、読解力向上についての理解を深めるための研修会を実施したほか、妙高市小中学校教職員の授業公開を指導主事が参観し、読解力向上における指導・助言を行った。また、各小中学校においてリーディングスキルテストを実施し、各小中学校においてテスト結果を踏まえた授業改善案をまとめ、授業改善の取組を実施している。
38	総合計画	5-2	質の高い教育環境づくり【教育】	こども教育課	C:効果があつた	II:改善(事業内容の見直し)	④中学校の英語力低下への対応と小学校及び中学校における実用的な英語教育を推進すること。	1. 対応済み	④英語教育の指導主事を配置し、中学校の英語力強化を図っている。ALTを8名配置し、ネイティブな英語表現に触れ、英語での実践的なコミュニケーション能力の向上を図っている。
39	総合計画	5-3	豊かな心身をつくる環境づくり【生涯学習・スポーツ】	生涯学習課	C:効果があつた	II:改善(事業内容の見直し)	①コロナ禍であってもオンライン講座など学べるしくみづくりに取り組むこと。SDGsへの理解や知識をさらに深めていくとともに、人生100年時代や多様化する働き方などの社会情勢の変化に対応するため「学び直し」の機会を提供すること。	1. 対応済み	①妙高はなまカレッジ「まなびの杜」などの生涯学習講座の開催にあたっては、オンライン講座等の新しい手法を取り入れながら、「SDGsで未来を拓く」を基本テーマに掲げ、身近な地域の自然環境、歴史、文化、ジェンダー平等、人権などの問題を自分ごととして考え、理解を深める講座内容で実施した。また、学び直しや就業に向けた支援の一環として、保育や介護をテーマにしたリカレント講座を開催した。

管理番号	区分	施策番号	施策名	回答課	施策評価	審議会評価	委員会意見	意見への対応状況	対応内容
40	総合計画	5-3	豊かな心身をつくる環境づくり【生涯学習・スポーツ】	生涯学習課	C:効果があった	II:改善(事業内容の見直し)	②学校部活動などの地域移行に向けでは、ジュニアスポーツクラブの指導者の確保や指導体制の確立に取り組み、競技力の向上と裾野の拡大を図ること。	1. 対応済み	②ジュニアスポーツクラブの指導者について、指導者としての資質を満たした人材の育成と確保を図るとともに、競技スポーツ団体等と連携した指導体制の構築を図るため、妙高市スポーツ協会へジュニアスポーツ指導者育成事業を委託するなどの取組を進めている。 また、競技力の向上と裾野の拡大を図るため、引き続きジュニアスキー育成団体へ補助金を交付するとともに、総合型地域スポーツクラブへジュニアスポーツクラブの運営業務を委託するなどの取組を進めている。
41	総合計画	5-3	豊かな心身をつくる環境づくり【生涯学習・スポーツ】	生涯学習課	C:効果があった	II:改善(事業内容の見直し)	③安全安心で快適なスポーツ環境の整備を進めるため、財源確保を図りながら計画的な施設の改修等を実施すること。	3. 対応予定	③スポーツ施設整備計画に基づき、令和5年度では、特定防衛施設周辺整備調整交付金のほか、スポーツ振興くじ助成金や過疎債を活用し、施設の改修などを実施していく。 ・妙高高原スポーツ公園野球場改修 ・新井グリーンスポーツセンター改修 ・新井総合公園及び妙高ふれあいパーク高圧受電設備改修 ・水夢ランドあらいガス緊急遮断弁改修
42	総合計画	5-3	豊かな心身をつくる環境づくり【生涯学習・スポーツ】	生涯学習課	C:効果があった	II:改善(事業内容の見直し)	④ウイズコロナ、アフターコロナも見据えた中で、電子図書など先進的な技術を取り入れるとともに、効果的な運用と活用方法について検討を行い、図書館の利便性向上を図っていくこと。	3. 対応予定	④新図書館複合施設の整備にあたっては、電子図書や自動貸出機などの先進技術を導入しながら、図書館の利便性の向上とサービスの充実に努める。
43	総合計画	5-4	郷土愛を育む文化のまちづくり【文化】	生涯学習課	C:効果があった	II:改善(事業内容の見直し)	①妙高の特徴的な歴史文化資源の磨き上げと更なる魅力の掘り起こしを進め、地域の活性化に結びつけること。	1. 対応済み	①7年ぶりの開催となった善光寺の御開帳に合わせて、関山地区では、普段見ることのできない「善光寺仏」や秘仏である「百済仏」が特別公開された。地域一丸となって、文化財のガイドや記念グッズの制作・販売を行い、延べ3,000人を超える観光客が関山神社を訪れた。
44	総合計画	5-4	郷土愛を育む文化のまちづくり【文化】	生涯学習課	C:効果があった	II:改善(事業内容の見直し)	②アフターコロナを見据えた中で、新しい生活様式による芸術鑑賞機会や活動成果発表の場の提供に努めること。	1. 対応済み	②感染防止対策を徹底し、四季彩芸術展や妙高市展、ジュニア芸術展等の展覧会事業の開催や、NHKの公開収録番組である「新・BS日本のうた」を誘致し、市民の芸術鑑賞機会や活動成果発表の確保に努めた。
45	総合計画	5-4	郷土愛を育む文化のまちづくり【文化】	生涯学習課	C:効果があった	II:改善(事業内容の見直し)	③四季彩芸術展は、開催内容及び開催方法を検討すること。	1. 対応済み	③令和4年度から、作品のモチーフを「妙高」から「妙高戸隠連山国立公園」に拡大するとともに、通常の四季彩展の他に、入賞作品を集めた秀作展を妙高高原ビジターセンターで開催し、15,000人以上の方から来場いただいた。